

アメリカの金融資本

—「利益集団」は消滅したか—

佐藤 定 幸

1

P・M・スウィージーはその近著、『独占資本』¹⁾において、現代アメリカにおける金融資本の存在を否定するとともに、これら金融資本の具体的存在形態たる「利益集団」(“interest group”)をも事実上否定して、つぎのように述べている。

「全体の発展過程が、かつては大きな利益集団を相互に結びつけていた紐帯を弛緩させ、もしくは断ち切った。投資銀行業者の権力は、創立当時や、最初の成長段階の初期における株式会社の、外部金融にたいする緊切な必要が基礎になっていた。その後、独占利潤のゆたかな収穫を刈りとった巨大会社が、しだいに、内部的に調達された資金によって、その資金需要をまかなうことができることに気づくとともに、このような必要は重要でなくなり、あるいはまたまったく消滅した。それと同時に、威張り散らした家族資産の始祖たちも、しだいに死に去り、その株式保有高を、多くの遺族、財団、慈善団体、信託基金などに残した。そのために、かつては多くの企業にたいして絶対的な支配力をふるっていた所有者単位はますます形がなくなり、指導者がいないようになった。かくして、比較的大きな株式会社は、しだいに銀行業者からも、有力な株主からもますます独立するようになり、したがって、その政策は、ある集団の利害に従属するよりもむしろ、ますます大きな程度で、それぞれの利害に結びつけられるようになった²⁾。」

周知のように、スウィージーは利益集団の存在を最初から否定していたわけではない。むしろ、1930年代に行われた National Resources Committee の独占調査、*The Structure of the American Economy* に参加したかれは、同第1部附録第13「アメリカ経済における利益集団³⁾」において、モルガン、ロックフェラーら8つの家

族的・地域的利益集団の析出とその分析を行った。それ以後、少くともアメリカにおける最有力な利益集団としてこれら8つをあげることは、アメリカ経済研究においては常識にすらなった。

このように、むしろ利益集団研究において先駆的役割を果たしたスウィージーがなぜ前述のようにその全面的否定に移行するようになったのだろうか。

スウィージーは、「アメリカ経済における利益集団」をその論文集『歴史としての現代』(1953年)に再録するにあたって、前書のなかでつぎのように述べていた。「ニューディール、ついで第2次世界大戦および冷戦の期間において、アメリカ経済と構造と支配とに大きな変化が起ったことはいうまでもない。これらの変化のあるものは次の論文『投資銀行家の没落』において述べる。1950年代初期の利益集団を研究すれば、この論文に描かれたのとたしかに多くの点で相違する結果が得られるであろう。このような研究は明らかに必要であるにもかかわらず、私の知る限りでは最近行われたことがない⁴⁾。」

つまり、1953年の時点においては、スウィージーも利益集団の存在そのものを否定しなかったばかりか、その最新の研究の必要性を強調していたのである。にもかかわらず、1960年代初には(『独占資本』の当該部分が *Monthly Review* 誌に部分的に発表されたのは1962年だった)、利益集団の存在を否定するようになった。わずか10年たらずの間に見解のこのような変化をもたらしたのは、1950年代後半におけるアメリカ経済そのものの発展というよりは、スウィージー自身の「独占資本」にたいする理解の変化であったとみるのが妥当であろう。

2

利益集団の存在を否定する根拠としてスウィージーがあげている諸理由は、それほど強力でもなければ、また、とくに最近の現象でもない。

1) P. A. Baran and P. M. Sweezy, *Monopoly Capital*, 1966, Monthly Review Press, (小原敬士訳『独占資本』岩波書店, 昭和42年)

2) *ibid.*, p. 17~18. (邦訳 p. 23~24.)

3) *The Structure of the American Economy*, Part I, Basic Characteristics. National Resources, Com-

mittee June, 1939. Appendix 13. P. M. Sweezy, *Present as History*, 1953, Monthly Review. (都留重人訳『歴史としての現代』岩波書店, 1954年)の第1部第12章に再録されている。

4) Sweezy, *Present as History*, p. 12. (邦訳 p. 181.)

利益集団の崩壊の例として、かれがかかげている事例は、1911年のスタンダード石油トラスト解体後、同じくロックフェラー系とみなされる各スタンダード石油会社が、市場争奪のために激烈な競争を展開したという事実である。

かれは、ロックフェラーのスタンダード石油トラスト解体後の過程を検討したあと、こう断言している。「このような状況のもとでは、ロックフェラーの支配という問題は、諸会社の行動なり、もしくは諸会社がその構成部分となっている体制の行動様式(modus operandi)なりにとっては、どうでもよいことである。これこそは、われわれが、われわれのモデルを構成するばあいに、考慮しようとおもっている点である。われわれは、巨大株式会社の世界に、いまなお存在するかもしれない外部的支配のあらゆる要素を抽象する。なんとなれば、それらの要素は、いかなる意味でも、株式会社の活動方法にとって不可欠のものではないからである⁵⁾。」

いうまでもなく、スタンダード石油トラスト解体後の事情は、1930年代にアメリカ経済における利益集団を調査したさい、すでにスウィージーの脳裡にあったに違いない。にもかかわらず、当時は無視され、最近になってそれを重視しなければならぬ理由は、全然のべられていない。

少なくとも、スタンダード石油トラスト解体後のスタンダード系各社の「競争」をもって利益集団否定の根拠とするのは、スウィージーとも思えぬ粗雑な論法である。一体、利益集団というものは、それに所属する各社が、あたかも1つの会社の各事業部門のようにたえず共同歩調をとることを要求されていると考えるほど馬鹿げたことはない。究極的にその利益集団の支配グループの利益になるならば、その利益集団の構成会社間の競争はむしろ促進されることすらありうる。同時に、スウィージー自身かつて認めたように、「利益集団という概念は、機械的な規準によってその具体的な内容を附与しうるような明確な概念ではない⁶⁾」。ある特定の時期に、同じ利益集団に属する会社間で死活の斗争がたたかわされることがあっても、それは利益集団概念の否定にはつながらない。

事実の問題としても、トラスト解体後のスタンダード系各社は、けっして互いに全く利害関係を異にする会社群になったわけではなかった。それぞれにたいするロックフェラー財閥のかなりの株式支配をつうじて、程度の差こそあれ同様にロックフェラー財閥の支配下にあった。

5) Sweezy, *ibid.*, p. 20. (邦訳 p. 26.)

6) *ibid.*, p. 164. (邦訳 p. 187.)

どんなにこれら諸会社が独立しているようにみえても、たとえば1928年にロックフェラーに叛旗をひるがえしたインディアナ・スタンダード石油社長のR・スチュアートがロックフェラーによって追放された事実⁷⁾が物語っているように、その独立は全く外見だけのものだった。

もちろん、以上は、利益集団における金融寡頭制の支配の現在の形態が、20世紀初頭にくらべかなり変化したことを否定するものではない。1つの家族ないし家族グループが、巨大企業の株式の圧倒的多数を所有し、かつその重役会の大半を占めるというケースはますます例外的なものとなった。しかし、それが利益集団の存在そのものを否定するものでないことはいうまでもない。

3

理論的にも実証的にも十分な根拠を欠いているにもかかわらず、スウィージーが利益集団を否定したのは、もともとかれが「金融資本」概念を否定していることに起因している。かれが金融資本を明確に否定したのは、その主著たる『資本主義発展の理論』(1942年)においてであった(したがって、少なくともその後の1953年に刊行された『歴史としての現代』においては利益集団を否定すべきだった)。

スウィージーは、金融資本にかんするヒルファーディング的定義へのレーニンの批判を高く評価しつつも、つぎのようにのべた。「かくしてレーニンの理論は、たしかにヒルファーディングの理論に向けられた批判を免れることができる。それでもなお、『金融資本』という用語から、ヒルファーディングがそれに与えたような銀行家の支配という内容をとり除きうるかどうかは、疑問の余地がある。こういう事情であるから、その用語を全然やめて、その代りに『独占資本』という用語でおき代えるほうが適当であるようにおもわれる。けだしそれは、レーニンの『金融資本』の概念に本質的なものははっきりと表示し、しかも後者のように不注意な読者をして誤解せしめるおそれがないからである⁸⁾。」

スウィージーの金融資本否定論にたいしてはすでに多くの批判が加えられているので、ここで繰り返す必要はないだろう。ここでの問題点は、かれの金融資本否定がそのまま利益集団否定につながるということである。

7) この点については、たとえば F. Lundberg, *America's 60 Families*, The Vanguard Press, New York, 1937, p. 208 (邦訳『アメリカを支配する60家族』改造社, 昭和16年, 上巻, p. 314~15) 参照。

8) P. M. Sweezy, *The Theory of Capitalist Development*, Oxford University, N. Y., p. 269. (中村金治訳『資本主義発展の理論』日本評論社, 1951年, p. 367.)

そもそも金融資本概念が明確に把握されてないところからスウィージーの誤認が生れるのだが、かれの金融資本はしばしば銀行資本であったり、産業資本を支配する銀行資本であったりする。かれの場合、金融資本の否定は、銀行資本の弱体化、産業資本の巨大化かつ強化によって、銀行資本の企業支配がなくなったというにひとしい。だから、金融資本は存在せず、あるのは独占資本だけだとう主張は、当然のことながら、核心的金融機関を中心に結集した利益集団と矛盾せざるをえない。

したがって、かれは近著の『独占資本』においては、現代の独占資本主義分析の中心になんの外部的支配をもうけない巨大株式会社“giant corporation”を置くことを主張する。この巨大株式会社は、マルクスはもとよりレーニンが研究対象にとりあげた当時の株式会社とも異なるものとされている。実際には、どの点でどのように異なるのか、その説明はけっして説得的とはいえないが、まずスウィージーの主張を聞いてみよう。

「われわれが注意を集中させたいとおもう株式会社の範例は、きわめて多くの特徴的な様相をもっているが、われわれは、そのうちで、とくにつぎのようなものを選び出すことができよう。

(1) 支配権は、経営陣すなわち重役会に主だった常務役員を加えたものの手に握られている。外部の利害関係がしばしば(つねにそうとはかぎらないが)重役会に代表者を送っている。それは、その株式会社の利害や政策と、顧客、納入者、銀行業者その他の利害との調和をはかるためである。しかし、真の権能は、部内者すなわち、その株式会社のためにすべての時間をささげ、そして自己の利害や経歴を、その株式会社の運命と結びつけているひとたちの手に握られている。

(2) 経営陣は、自己繁殖的な集団である。株主集団にたいする責任は、あらゆる実際上の目的のためには、死文に等しい。各世代の経営者は、自己の後継者を補充し、そして、かれらを自己の標準や価値に則って訓練し、仕立て、そして昇進させる。株式会社の経歴は、次のような2つの特徴的な昇進の形態をみとめる。ある会社の内部の低い地位から高い地位への昇進と、比較的小さい会社から大会社への転職とがそれである。成功の頂点は、いちばん大きな株式会社のひとつの社長なり重役会長なりになることである。

(3) それぞれの株式会社は、経営の意のままになるような資金の内部調達によって、金融機関から、あるいはまた、金融機関をつうじて金を借りるかもしれない。しかし、株式会社は、つね日頃、そのように借金をするこ

とを余儀なくされることはない。したがって株式会社は、50年前には企業の世界ではきわめて普通であったような、金融支配力にたいする従属関係を避けることができるのである⁹⁾。」

ここで主張されている第1の点は、いわゆる「所有と経営の分離」にほかならない。「所有と経営の分離」がますます進行しつつあることは、誰も否定できない。しかし、スウィージーがバーナムやバーリー流の「経営者革命」ないし「20世紀資本家革命」論に組しないかぎり、所有と経営が絶縁に至らないことは認めざるをえないだろう。

経営陣の相対的独立性は、かれらが資本所有者の利潤極大化要求を長期的かつ全体的に充足している限りで容認されているにすぎないこと、また経営陣そのものも各種の経路による株式所有によってかなりの程度まで(少くとも外部にある資本所有者と相反する利害関係に立たない程度まで)資本所有者であることは、たとえばG・コルコがすでに指摘しているところである¹⁰⁾。「マルクス主義者」スウィージーは、この点で「非マルクス主義者」コルコにはるかに劣っている。

「所有と経営の分離」を除くと、スウィージーの「巨大株式会社」論に残るものは、巨大企業における自己金融傾向の増大だけである。だが、これとても、かれの主張を支えるほど強固なものではない。

資本主義的企業がますます巨大化すると同時に、その内部保留利潤もますます増大し、その資金需要の大半はこの内部保留利潤によって賄われ、外部金融への依存度は低下する。外部金融への依存度が低下するにしがって、銀行は弱体化し、逆に産業企業の独立性はつよまるというのだが、果して真実だろうか。

この問題に答えるためには、果してアメリカ巨大企業の自己金融比率はどの程度まで高まったか、また、それは傾向的にずっと上昇してゆくものなのか、まず実証的に明らかにされねばならない。この点は、本論文のような紙幅ではとてとり扱えないが、スウィージーが「投資銀行家の没落」について述べたことほど自明ではない。スウィージーの場合、世紀の変わり目ごろの独占確立期において果した投資銀行家の巨大な役割(すでに19世紀後半の鉄道建設ブームにおいてもその意義は重大であっ

9) Sweezy, *Monopoly Capital*, p. 15~16. (邦訳 p. 21~22.)

10) G. Kolko, *Wealth and Power in America*, 1962, New York. (佐藤定幸訳『アメリカにおける富と権力』岩波書店, 昭和38年.)

た)が、20世紀になってから徐々に縮小し、とくに1933年の銀行法による預金銀行業務と投資銀行業務の分離によって殆どとるに足らぬほどまでになったこと¹¹⁾を指摘すれば、自己金融傾向増大→企業自主性増大がおのずから説明されると考えているようである。

しかし、たとえばS・クズネッツの推計を用いても、自己金融傾向はそれほど顕著でも永続的なものでもなかったことがわかる。すなわち、アメリカの巨大会社の資金源のうち外部の比率は、1950～56年には44%であって、1901～29年の数字(40ないし45%)とそう変りはない。たしかに、1929～33年恐慌の時期には、資金需要そのものがなかったし、また34～39年には外部資金源比率は2.0%と低率であったが、これは第2次世界戦争中の20.0%とともに異常とみなさるべきであろう¹²⁾。

このクズネッツ推計の正確さについては問題もあろうが、少なくとも自己金融比率が最近になって20世紀当初より極度に低いという事実はないし、また30年代から第2次世界戦争中にかけての傾向を持続的なものと考えることができないことも明らかである。

4

自己金融にかんする実証的検証とならんで、たとえ自己金融比率が増大しても、それが直ちに企業の銀行よりの独立を意味し、ひいては金融資本の否定をもたらすかどうか、きわめて疑わしい。

レーニンは、「生産の集積、それから成長してくる独占体、銀行と産業との融合あるいは癒着、——これが金融資本の発生史であり、金融資本の概念の内容である¹³⁾」とのべている。「銀行と産業との融合と癒着」は資本の根本的な在り方にかんする規定であって、自己金融比率の増減によって変動すべきものではない。いったん銀行資本と産業資本とが融合し癒着した結果生れた金融資本が、たとえ自己金融比率が一定期間上昇したとしても、そのために逆行して再び銀行資本と産業資本とに分化し、しかも産業資本が銀行資本にたいし圧倒的優位に立つなどということがありうるだろうか。しかも、そのような過程を資本主義発展の法則に立脚した合法則的現象とみなしうるだろうか。スウィージーは、自己金融比率の増大という一時的傾向を持続的傾向と見誤ったばかりか、それを資本主義の最新の発展段階の特徴にまで祭り上げ

ることによって二重に誤りをおかしたというべきである。

もともと、金融資本とはスウィージーの考えるような産業資本を支配した銀行資本ではなく、独占を基礎として産業資本と銀行資本とが融合し癒着したものである。融合し癒着した結果生れたものは、以前の銀行資本や産業資本と全く質的に異なる新しいものでなければならない。それはたんなる混合物や、ないしは足して2で割った式のものであってはならない。自己金融比率が上昇したからといって逆転するような可逆的現象ではない。

しかし、金融資本は抽象的に金融資本そのものとして存在しはしない。具体的に存在するのは、やはり個々の銀行であり、産業企業である。それらが独占以前の資本主義の時期のそれらと異なるのは、それらがそれ自身すでに巨大な独占体であると同時に、個々バラバラに存在せず、いくつかの金融資本グループ——利益集団“interest group”の構成部分となっている点にある。つまり、金融資本は具体的にはいくつかの金融資本グループ=interest groupとして存在するのであって、その意味で金融資本と利益集団とは不可分離である。

もちろん、個々の利益集団はその生成の具体的事情に依じて銀行優位的なものもあれば産業優位的なものもある。たんなる銀行の支配でなく、また逆に産業の支配でなく、両者が融合ないし癒着といわれるのは、その結果としてそこに質的に新しいもの——利益集団が形成されるからである。こうした利益集団は、一般に核心的な銀行を中心に多数の巨大産業企業が結集した形態をとるが、それは必ずしもその核心的銀行が全産業企業を支配することを必須の条件とはしていない。しかし、核心的銀行が弱体な利益集団はやはり集団として弱体であり、核心的銀行を欠いた場合には、中心的な産業企業が自ら銀行的機能をいかに有効に代行しても、利益集団とよぶに足るほど強力なものにはなりえない。

資本主義の発展とともに、生産と資本の集中と集積が進行することを否定しないかぎり、利益集団の解体という“非集中化過程”を現代独占資本主義の基本的特徴の1つに祭り上げることはできない。スウィージーの利益集団否定論はその金融資本否定論の必然的な論理的帰結ではあるが、それはそれだけアメリカ独占資本主義の現実から遠く距り、その分析道具としての理論的有效性をますます少くしている。スウィージー自身がかって1953年に書いたように、「このような研究[利益集団の研究]は明らかに必要である」ことが現在でも強調されねばならない。

11) Sweezy, *Present as History* の第13章、「投資銀行家の没落」と参照。

12) S.Kuznets, *Capital in the American Economy. Its Formation and Financing*, Princeton, 1961, p. 248.

13) レーニン『帝国主義論』副島訳 p. 61.